

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8086

URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

TEL (06)6372-2331

配当支払開始予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	184,362	△10.9	13,053	5.9	11,355	△7.1	8,555	89.6
18年3月期	206,801	7.5	12,331	18.5	12,228	40.8	4,512	△0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	134 71	—	7.2	3.4	7.1
18年3月期	69 57	—	4.3	3.9	6.0

(参考)持分法投資損益 19年3月期 △791百万円 18年3月期 △702百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	336,659	127,020	37.3	1,979 21
18年3月期	338,740	112,390	33.2	1,767 69

(参考)自己資本 19年3月期 125,651百万円 18年3月期 112,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	14,488	△2,924	△15,654	46,109
18年3月期	6,701	△27,555	15,712	49,914

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	16 00	21 50	37 50	2,382	53.9	2.3
19年3月期	43 00	37 00	80 00	5,079	59.4	4.3
20年3月期(予想)	23 00	25 50	48 50		46.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	79,500	△20.7	6,200	4.4	5,500	12.9	2,750	△31.5	43 32
通期	162,000	△12.1	14,100	8.0	13,050	14.9	6,600	△22.9	103 96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 63,878,505株 18年3月期 63,878,505株
- ②期末自己株式数 19年3月期 393,067株 18年3月期 349,589株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	127,407	8.9	10,696	1.3	11,031	△4.0	10,420	110.0
18年3月期	116,950	8.5	10,563	27.1	11,492	44.8	4,962	△3.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	164	08	—	—
18年3月期	76	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	306,347		133,768		43.7		2,107 07	
18年3月期	298,767		122,981		41.2		1,934 42	

(参考)自己資本 19年3月期 133,768百万円 18年3月期 122,981百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	63,000	1.4	5,050	9.4	5,100	6.2	2,950	△46.0	46	47
通期	129,000	1.3	11,350	6.1	11,350	2.9	6,350	△39.1	100	02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、量的金融緩和政策やゼロ金利政策が解除されたため、企業収益への影響等が懸念されましたが、設備投資や個人消費が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調を保ちました。

このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ、革新的な製品を生み出すための努力を続けるとともに、ベーシックな共通製品における品質の追求によりニプロブランドの向上を図るなど、生産力・販売力の強化に努めてまいりました。また今後は、経営資源の投入を医療機器および医薬品部門に重点的に行うこととし、ストア部門の連結子会社（株式会社ニッショーおよび株式会社ニッショードラッグ）の株式譲渡を行いました。

この結果、当期の連結売上高は前期比 10.9%減少の 1,843 億 62 百万円、連結営業利益は前期比 5.9%増加の 130 億 53 百万円、連結経常利益は前期比 7.1%減少の 113 億 55 百万円となりました。連結当期純利益につきましては子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、前期比 89.6%増加の 85 億 55 百万円となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療機器部門

医療機器部門の国内事業におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、薬価引下等の医療費抑制が一層強化され、また市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引下等厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当事業におきましては販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、大きな為替変動による影響もなく、ほとんどの取扱製品が堅調に推移したことにより、着実に売上を伸ばしてまいりました。汎用医療製品は、後進国製品の販売攻勢が強くなり、非常に厳しい状況でありましたが、これら後進国製品の品質は大きく向上しており十分市場に対応できるため、品質指導を行い当社の OEM 製品として販売することでシェア拡大を図ってまいりました。新規買収した人工肺ビジネスは各国で販売を開始し、各地販売拠点の充実、現地でのサービス向上により、漸次好調に推移してまいりました。透析製品につきましてはニプロブランド製品の数量、金額が、従来から継続している OEM ビジネスをはるかに上回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は、973 億 00 百万円(前期比 7.1%増)となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加え、他社競合品との価格競争の激化により、以前にも増して市場は厳しい環境で推

移しました。このような厳しい環境下におきまして、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、きわめて堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は421億52百万円(前期比19.7%増)となりました。

c. 器材部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子管は国内需要の容器形態変更により減少しましたが、管瓶用硝子管等は、ワクチン関係が堅調に推移し、プレフィルドシリンジやカートリッジ等も軌道に乗り始め比較的好調に推移しました。一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は輸出向けが健闘しましたが、国内需要の落込が影響し減少しました。また、照明用硝子管等は、液晶テレビのパネルメーカーの在庫調整による影響がありましたものの、液晶市場の拡大等によりバックライト用硝子および関連部材が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は129億19百万円(前期比8.3%増)となりました。

d. ストア部門

ストア部門におきましては、平成18年7月に株式会社ニッショーの株式を、また同年12月に株式会社ニッショードラッグの株式をそれぞれ譲渡しました。

この結果、当部門の売上高は309億73百万円(前期比54.0%減)となりました。

e. その他部門

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は10億17百万円(前期比33.0%減)となりました。

②次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の反騰や金利上昇などのほか、急激な為替変動等の影響が予想され、厳しい経営環境のもとに推移するものと予想されます。しかしながら、引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門における生産力・販売力の強化を推し進め、業績向上を図ってまいります。

次事業年度の見通しとしましては、連結売上高1,620億円(前期比12.1%減)、連結営業利益141億円(前期比8.0%増)、連結経常利益130億50百万円(前期比14.9%増)、連結当期純利益66億円(前期比22.9%減)を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高見通しは以下のとおりであります。

医療機器部門1,020億円(前期比4.8%増)、医薬品部門460億円(前期比9.1%増)、器材部門135億円(前期比4.5%増)、その他部門5億円(前期比50.9%減)

(2) 財政状態(連結)に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産合計は、3,366億59百万円で、前期末に比べて20億81百万円の減少となりました。このうち、流動資産は1,472億33百万円で前期末より

13億69百万円の増加、固定資産は1,894億26百万円で、前期末より34億51百万円の減少となりました。流動資産が増加したのは、主として受取手形や売掛金の増加によるものであり、固定資産が減少したのは、主として差入保証金の減少によるものです。

一方、当期末の負債合計は2,096億39百万円で前期末に比べて150億98百万円の減少となりました。このうち、流動負債は1,041億4百万円で前期末より71億80百万円の減少、固定負債は1,055億34百万円で前期末に比べて79億17百万円の減少となりました。流動負債が減少したのは、主として1年以内償還予定社債やコマーシャルペーパーが減少したことによるものであり、固定負債が減少したのは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

また、少数株主持分を含めた純資産合計は、1,270億20百万円で前期末に比べて130億17百万円の増加となりました。このうち株主資本合計は、970億44百万円で前期末より45億12百万円の増加となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが144億88百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが29億24百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが156億54百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は461億9百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得による支出があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、コマーシャルペーパーの減少や社債の償還によるものです。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第51期 平成16年3月期	第52期 平成17年3月期	第53期 平成18年3月期	第54期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	32.9	33.2	37.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.5	38.3	33.9	43.4
債務償還年数 (年)	7.3	7.1	21.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.4	10.3	4.6	8.5

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針ならびに当期および次期の配当

当社は、個別配当性向 50%を目安として株主の皆様へ配当いたしております。また、従業員の賞与につきましては部門別業績により決定し、経営者の利益配分につきましては、もとより業績に応じて決定するという業績スライド制によっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

なお、会社法施行後における配当金の支払いにつきましては、従来と同様の期末配当および中間配当として実施してまいります。

当期の配当金は、この利益配分方針に基づき、一株当たり 80 円を予定しております。すでに中間配当として一株当たり 43 円を実施しておりますので、期末配当金は一株につき 37 円とし、第 54 期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、個別配当性向 50%を目安とする上記配当方針を基本に配当いたしたいと存じております。

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 26 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療機器部門>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTDA.(ブラジル)等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジア PTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

<医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)および全星薬品工業(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<器材部門>

(国内) 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

<その他部門>

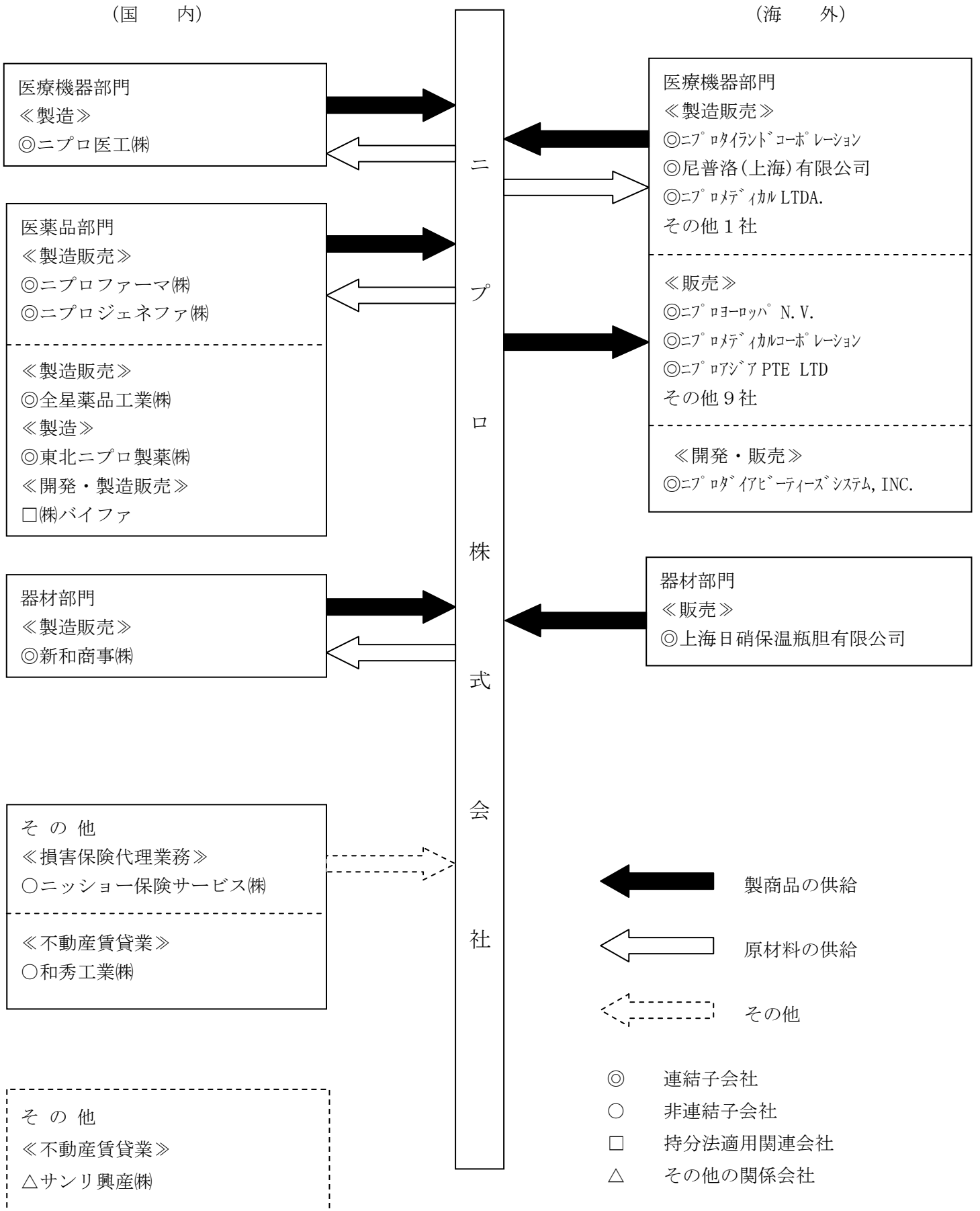
当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1954年の設立以来「技術」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献する経営理念の下、常に患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療機器部門および医薬品部門に対して重点的に経営資源を投入すべく、ストア部門の連結子会社（株式会社ニッショーおよび株式会社ニッショードラッグ）の株式譲渡を行い、従来、掲げていた2010年度の経営目標を、売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%に改めました。

(3) 中長期的な経営戦略

医療機器部門における主力のダイアライザーにつきましては、集中大量生産と中空糸の自社紡糸による原材料からの一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界のトップシェアを目指します。また、人工心肺分野につきましては、品揃えとコストダウン並びに販売拠点の強化を図り、ダイアライザーに次ぐ世界商品に育て上げてまいります。

医薬品部門における注射剤分野につきましては、凍結乾燥製剤、原薬精製、制癌剤関連の生産能力を拡大し、固形剤分野につきましては、生産拡充と技術向上に努め、グローバル競争を視野に入れた品質およびコスト面での競争優位を確立してまいります。また、ジェネリック医薬品につきましては、新規品目の開発に注力し、他社との共同開発や競業にも取り組んでまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力の強化とグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

医療機器部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用機器関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ります。循環器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。また、注射・輸液カテーテル等の輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

ます。

一方国際事業におきましては、主力製品のさらなる市場拡大と安定供給が求められているところから、すべての市場をカバーしていくため、現在 37カ所となっている海外販売拠点をさらに 3ないし 4カ所設置すべく検討しております。透析関係の製品につきましては、新しく高性能の透析器の販売を開始し、付帯する消耗品も並行して販売拡充を図ってまいります。また、透析装置につきましては、自社製品のほかに、日機装株式会社と高機能を有した透析装置の販売提携を行い、世界市場に向けての販売体制を整え、透析器等と併せ積極的な拡販に努めてまいります。従来独占的に販売してきた主要OEM製品につきましては、同種製品の新規参入により、厳しい環境となってきましたが、より一層競争力を高め、拡販に努めてまいります。一方、市場の拡大に伴い人材の確保と育成が不可欠な要素となっておりますので、これらを克服してさらなる営業を拡大することも重要な課題となっております。また、自社製品、OEM製品を問わず、高度な品質保証は絶対的なことであり、今後とも厳しい管理を徹底してまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤などの新製品の開発に取り組むとともに、医療過誤防止策などの製品改良を積極的に進めてまいります。経口剤に関しては、従来より製品数の大幅増を目指し積極的な開発を実施してまいりましたが、今後も製品充実を図るため、自社開発品目の大幅増、積極的な共同開発、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を継続して実施してまいります。また、開発型受託製造や販売ルート of 拡充などを積極的に進めることにより、ニプログループの医薬品製造工場の生産性向上を目指してまいります。栄養輸液や電解質輸液、新テーマである遺伝子組換えエリスロポエチン製剤、人工血液、遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用したDDS製剤などの医薬品につきましても早期上市に向けて注力するなど、キット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、製薬業界の要求に応えるべく、引き続き硝子加工技術の技術革新を推進し、管瓶を中心とした商品開発を行って販売拡充を図るとともに、新規商材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係でも、世界的な液晶市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上高の向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	<u>145,863</u>	43.1	<u>147,233</u>	43.7	<u>1,369</u>
現金及び預金	53,395		47,934		△ 5,461
受取手形及び売掛金	45,794		50,972		5,177
たな卸資産	40,558		40,213		△ 345
繰延税金資産	2,151		3,033		881
その他	4,320		5,581		1,260
貸倒引当金	△ 357		△ 501		△ 143
固 定 資 産	<u>192,877</u>	56.9	<u>189,426</u>	56.3	<u>△ 3,451</u>
有 形 固 定 資 産	<u>106,195</u>	31.3	<u>104,881</u>	31.2	<u>△ 1,314</u>
建物及び構築物	43,245		38,113		△ 5,131
機械装置及び運搬具	26,955		31,105		4,150
土地	23,079		18,032		△ 5,047
建設仮勘定	8,210		12,856		4,646
その他	4,704		4,773		69
無 形 固 定 資 産	<u>1,292</u>	0.4	<u>1,902</u>	0.6	<u>609</u>
連結調整勘定	111		—		△ 111
のれん	—		240		240
その他	1,180		1,661		480
投資その他の資産	<u>85,389</u>	25.2	<u>82,642</u>	24.5	<u>△ 2,746</u>
投資有価証券	68,313		77,304		8,991
長期貸付金	2,405		303		△ 2,101
繰延税金資産	431		61		△ 369
差入保証金	11,003		4,791		△ 6,211
その他	4,021		3,198		△ 822
貸倒引当金	△ 784		△ 3,017		△ 2,233
資 産 合 計	<u>338,740</u>	100.0	<u>336,659</u>	100.0	<u>△ 2,081</u>

(注)

(前 期) (当 期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,320	百万円	108,725	百万円
2. 手形割引高	223	〃	87	〃
3. 保証債務の残高	1,638	〃	1,093	〃
4. 担保に供している資産	17,078	〃	16,178	〃

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	111,285	32.8	104,104	30.9	△ 7,180
支払手形及び買掛金	31,424		26,547		△ 4,877
短期借入金	44,174		50,209		6,034
1年以内償還予定社債	10,020		60		△ 9,960
未払金	4,626		6,123		1,497
未払法人税等	3,331		8,404		5,072
賞与引当金	1,606		1,461		△ 145
役員賞与引当金	—		230		230
事業整理損失引当金	—		1,954		1,954
設備関係支払手形	2,719		3,655		936
コマーシャルペーパー	9,000		—		△ 9,000
その他	4,382		5,457		1,075
固定負債	113,452	33.5	105,534	31.4	△ 7,917
社債	31,030		31,450		420
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		—
長期借入金	47,038		38,765		△ 8,272
繰延税金負債	15,054		17,417		2,362
退職給付引当金	2,978		2,564		△ 413
その他	3,350		1,336		△ 2,013
負債合計	224,737	66.3	209,639	62.3	△ 15,098
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,612	0.5	—	—	—
(資本の部)					
資本金	28,663	8.5	—	—	—
資本剰余金	29,972	8.9	—	—	—
利益剰余金	34,545	10.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金	25,563	7.5	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 5,705	△1.7	—	—	—
自己株式	△ 648	△0.2	—	—	—
資本合計	112,390	33.2	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	338,740	100.0	—	—	—

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	—	—	97,044	28.8	—
資 本 金	—	—	28,663	8.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	29,973	8.9	—
利 益 剰 余 金	—	—	39,148	11.6	—
自 己 株 式	—	—	△ 741	△0.2	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	28,606	8.5	—
その他有価証券評価差額金	—	—	29,883	8.9	—
為替換算調整勘定	—	—	△ 1,276	△0.4	—
少 数 株 主 持 分	—	—	1,369	0.4	—
純 資 産 合 計	—	—	127,020	37.7	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	336,659	100.0	—

(注) (前 期) (当 期)

5. 非連結子会社及び関連会社に係るもの

投資有価証券(株式)	4,094 百万円	3,192 百万円
出 資 金	23 "	23 "

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	206,801	100.0	184,362	100.0	△22,438
売 上 原 価	149,971	72.5	132,142	71.7	△17,829
売 上 総 利 益	56,829	27.5	52,220	28.3	△4,608
販売費及び一般管理費	44,497	21.5	39,167	21.2	△5,330
営 業 利 益	12,331	6.0	13,053	7.1	721
営 業 外 収 益	2,705	1.3	1,657	0.9	△1,047
受 取 利 息	179		308		129
受 取 配 当 金	508		560		51
為 替 差 益	1,475		313		△1,162
そ の 他	541		475		△66
営 業 外 費 用	2,808	1.4	3,355	1.8	547
支 払 利 息	1,552		1,645		93
減 価 償 却 費	—		381		381
長期前払費用償却	94		198		103
持分法による投資損失	702		791		88
そ の 他	458		338		△119
経 常 利 益	12,228	5.9	11,355	6.2	△873
特 別 利 益	201	0.1	13,660	7.4	13,459
固定資産売却益	112		30		△81
国庫補助金受入益	19		661		642
投資有価証券売却益	15		12,706		12,690
そ の 他	54		261		207
特 別 損 失	3,369	1.6	8,240	4.5	4,871
固定資産売却・除却損	497		516		19
減 損 損 失	1,997		1,286		△710
事業整理損失引当金繰入額	—		1,954		1,954
投資有価証券投資損失	—		268		268
たな卸資産廃棄損	195		253		58
異常製造原価	158		246		88
退職補償費用	113		—		△113
固定資産圧縮損	19		650		631
貸倒引当金繰入額	0		2,361		2,360
そ の 他	388		703		314
税金等調整前当期純利益	9,060	4.4	16,775	9.1	7,714
法人税、住民税及び事業税	5,240	2.5	10,059	5.5	4,818
法人税等調整額	△540	△0.2	△1,873	△1.0	△1,332
少数株主利益	—	—	33	0.0	33
少数株主損失	151	0.1	—	—	△151
当 期 純 利 益	4,512	2.2	8,555	4.6	4,042

(注)

(前 期) (当 期)

一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費

3,760 百万円

4,460 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	29,972
資本剰余金期末残高	29,972
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	32,181
利益剰余金増加高	<u>4,512</u>
当期純利益	4,512
利益剰余金減少高	<u>2,148</u>
配当金	1,843
役員賞与	107
(うち監査役賞与)	(3)
自己株式処分差損	0
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	197
利益剰余金期末残高	34,545

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,096		△ 4,096
役員賞与			△ 91		△ 91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			436		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	1	4,602	△ 92	4,512
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
当期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 4,096
役員賞与			—		△ 91
当期純利益			—		8,555
自己株式の取得			—		△ 101
自己株式の処分			—		10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			—		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			—		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	△ 243	8,505
当期中の変動額合計	4,319	4,428	8,748	△ 243	13,017
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,060	16,775	7,714
減価償却費	12,315	12,469	154
減損損失	1,997	1,286	△710
連結調整勘定償却額	27	—	△27
のれん償却額	—	129	129
持分法による投資損失	702	791	88
貸倒引当金繰入額	—	2,361	2,361
事業整理損失引当金繰入額	—	1,954	1,954
貸倒引当金の増減額(減少:△)	131	△92	△224
受取利息及び配当金	△688	△868	△180
支払利息	1,552	1,645	93
為替差損益(差益:△)	△1,377	△68	1,309
子会社株式売却益	—	△12,706	△12,706
売上債権の増減額(増加:△)	△4,893	△2,186	2,707
たな卸資産の増減額(増加:△)	△5,754	△3,061	2,693
仕入債務の増減額(減少:△)	1,118	△1,982	△3,100
その他の資産の増減額(増加:△)	△1,371	△565	806
その他の負債の増減額(減少:△)	△599	2,678	3,278
役員賞与支払額	△107	△96	10
その他の営業外損益・特別損益	514	882	368
小計	12,628	19,347	6,719
利息及び配当金の受取額	702	830	127
利息等の支払額	△1,467	△1,697	△229
その他の収入	1,103	1,590	487
その他の支出	△597	△262	335
法人税等の支払額	△5,667	△5,320	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,701	14,488	7,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△5,067	△5,792	△725
定期預金の払戻しによる収入	4,244	7,665	3,420
投資有価証券の取得による支出	△9,504	△2,244	7,259
投資有価証券の売却による収入	3,125	24	△3,101
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△26	△1,220	△1,193
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,372	19,372
固定資産の取得による支出	△20,359	△19,911	447
固定資産の売却による収入	375	273	△102
短期貸付金の増減額(増加:△)	—	△1,078	△1,078
貸付けによる支出	△1,421	—	1,421
貸付金の回収による収入	1,144	59	△1,085
その他の投資による支出	△67	△112	△44
その他の投資による収入	0	40	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,555	△2,924	24,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	2,888	121	△2,766
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	2,000	△9,000	△11,000
長期借入れによる収入	13,384	20,853	7,469
長期借入金の返済による支出	△12,260	△13,181	△920
社債の発行による収入	14,922	—	△14,922
社債の償還による支出	△3,020	△10,060	△7,040
自己株式の処分による収入	1	10	9
自己株式の取得による支出	△63	△101	△38
セール・アンド・リースバックによる収入	69	—	△69
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△356	△205	150
配当金の支払額	△1,840	△4,090	△2,250
その他の支出	△11	△0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,712	△15,654	△31,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,180	208	△972
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,961	△3,881	79
現金及び現金同等物の期首残高	53,734	49,914	△3,820
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	141	77	△64
現金及び現金同等物の期末残高	49,914	46,109	△3,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は22社であります。

主要な連結子会社の名称

- ・ニプロ医工株式会社
- ・ニプロヨーロッパN. V.
- ・ニプロファーマ株式会社
- ・ニプロタイランドコーポレーション
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・東北ニプロ製薬株式会社

なお、ニプロアジアPTE LTDは重要性が増加したことにより、ニプロミドルイーストFZE、ニプロメディカルインドPVT LTDおよびニプロサウスアフリカPTY LTDは新たに設立したことにより、全星薬品工業(株)は株式の取得により、ニプロカルディオLTDは出資したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

また、(株)ニッショーは平成18年7月31日に、(株)ニッショードラッグは平成18年12月15日に保有全株式を譲渡したことに伴い、福州尼普洛有限公司は平成18年11月30日に清算したことに伴い、それぞれ同日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は3社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、尼普洛貿易(上海)有限公司および和秀工業(株)はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	1,095	百万円
支払手形	453	〃
設備関係支払手形	23	〃

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ230百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は125,651百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(連結損益計算書注記)

減 損 損 失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14
		合計	1,286

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物12百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円、土地1,272百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器材	ストア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801	—	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,401	35	516	3,953	(3,953)	—
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	(3,953)	206,801
営業費用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営業利益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	(6,151)	12,331
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	98,092	68,869	16,188	39,245	1,238	223,634	115,106	338,740
減価償却費	4,489	5,607	608	995	5	11,707	607	12,315
減損損失	31	—	—	1,490	475	1,997	—	1,997
資本的支出	8,959	10,621	233	348	19	20,182	691	20,874

(2) 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器材	ストア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	97,300	42,152	12,918	30,973	1,017	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3,445	—	220	3,668	(3,668)	—
計	97,303	42,152	16,364	30,973	1,238	188,031	(3,668)	184,362
営業費用	82,970	38,854	14,498	30,702	1,087	168,113	3,195	171,309
営業利益	14,333	3,298	1,865	270	150	19,918	(6,864)	13,053
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	114,945	80,341	12,482	—	6,008	213,778	122,881	336,659
減価償却費	5,327	5,495	533	383	88	11,829	640	12,469
減損損失	—	—	—	14	1,272	1,286	—	1,286
資本的支出	11,064	9,489	166	57	85	20,865	2,227	23,093

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6, 151百万円、当連結会計年度6, 864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. 「会計処理の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度115, 320百万円、当連結会計年度122, 930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801	—	206,801
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	(27,088)	—
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	(27,088)	206,801
営 業 費 用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	(20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失(△)	18,854	△ 577	△ 241	858	18,893	(6,562)	12,331
II資 産	201,235	11,814	3,537	19,738	236,325	102,415	338,740

(2) 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	156,042	17,382	7,102	3,835	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	804	86	12,373	36,875	(36,875)	—
計	179,653	18,186	7,188	16,208	221,238	(36,875)	184,362
営 業 費 用	159,255	19,133	7,050	15,755	201,193	(29,884)	171,309
営業利益又は 営業損失(△)	20,398	△ 946	138	453	20,044	(6,991)	13,053
II資 産	214,818	6,426	3,112	6,369	230,726	105,932	336,659

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,151百万円、当連結会計年度6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 「会計処理の変更」1に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度115,320百万円、当連結会計年度122,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
5. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高

(1) 前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	28,876	14,073	6,407	49,358
II 連結売上高				206,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	6.8%	3.1%	23.9%

(2) 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	31,899	15,071	7,567	54,538
II 連結売上高				184,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.3%	8.2%	4.1%	29.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …… 米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ …… ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア …… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	4,498 百万円	3,894 百万円
減価償却累計額相当額	3,220 "	2,569 "
<hr/> 期末残高相当額	<hr/> 1,277 "	<hr/> 1,324 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	545 百万円	523 百万円
1 年 超	653 "	630 "
<hr/> 計	<hr/> 1,198 "	<hr/> 1,154 "
支払リース料	940 百万円	585 百万円
減価償却費相当額	757 百万円	503 百万円
支払利息相当額	65 百万円	49 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	
未実現利益の消去	7 1 7 百万円
未払事業税否認	6 1 8 "
賞与引当金否認	5 9 2 "
事業整理損失引当金否認	7 9 1 "
売掛金否認	2 0 2 "
税務上の繰越欠損金	1 0 8 "
その他	1 7 4 "
小 計	3, 2 0 6 "
評価性引当額	△ 1 5 3 "
繰延税金資産 (流動) 合計	3, 0 5 3 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 1 9 "
繰延税金資産 (流動) の純額	3, 0 3 3 "
繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	1 7 百万円
その他	2 "
繰延税金負債 (流動) 合計	1 9 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 1 9 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—
繰延税金資産 (固定)	
減損損失	8 4 8 百万円
土地時価評価差額	1 4 9 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	9 6 2 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	1, 0 0 9 "
貸倒損失否認	1 1 7 "
税務上の繰越欠損金	2, 3 5 8 "
その他	6 1 "
小 計	5, 5 0 7 "
評価性引当額	△ 2, 3 9 1 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3, 1 1 6 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3, 0 5 4 "
繰延税金資産 (固定) の純額	6 1 "
繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	2 0, 4 0 3 百万円
その他	6 8 "
繰延税金負債 (固定) 合計	2 0, 4 7 1 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3, 0 5 4 "
繰延税金負債 (固定) の純額	1 7, 4 1 7 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 0 . 5 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2 . 3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0 . 6 "
欠損金子会社の未認識税務利益	4 . 6 "
住民税均等割	0 . 8 "
持分損失未認識税務利益	1 . 9 "
試験研究費特別税額控除等	△ 2 . 0 "
その他	1 . 2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 8 . 8 "

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成18年3月31日現在)			当 期 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	21,157	62,675	41,517	22,958	72,386	49,428
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	88	108	20	60	81	20
小 計	21,246	62,783	41,537	23,018	74,467	49,448
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	—	—	—	309	279	△ 29
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	309	279	△ 29
合 計	21,246	62,783	41,537	23,328	72,746	49,418

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理は行っていません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2. 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
3,125	15	—	24	—	3

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成19年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,435	1,175
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	113	192
関連会社株式	3,980	3,189
合 計	5,529	4,557

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 9,601 百万円	△ 7,749 百万円
(2) 年金資産	7,967 "	6,538 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 1,633 "	△ 1,210 "
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 1,344 "	△ 1,353 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△ 2,978 "	△ 2,564 "
(6) 退職給付引当金	△ 2,978 "	△ 2,564 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	640 百万円	585 百万円
(2) 利息費用	226 "	204 "
(3) 期待運用収益	△ 95 "	△ 98 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	174 "	△ 166 "
(5) その他(退職補償費用)	113 "	— "
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,060 "	524 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	65,453	11.1	73,011	11.5
医 薬 品	35,867	40.8	41,744	16.4
器 材	3,415	△ 6.9	3,253	△ 4.8
そ の 他	912	84.9	700	△ 23.3
合 計	105,649	19.3	118,709	12.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	90,868	10.1	97,300	7.1
医 薬 品	35,219	34.4	42,152	19.7
器 材	11,933	2.3	12,918	8.3
ス ト ア	67,261	△ 5.1	30,973	△ 54.0
そ の 他	1,518	37.9	1,017	△ 33.0
合 計	206,801	7.5	184,362	△ 10.9

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

埼玉第一製薬株式会社の株式取得(子会社化)について

平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。

埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社（現 第一三共株式会社）のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS 領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。

2. 埼玉第一製薬株式会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | 埼玉第一製薬株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 中村小紫郎 |
| (3) 所在地 | 埼玉県春日部市南栄町8番地1 |
| (4) 設立年月日 | 昭和38年2月15日 |
| (5) 主な事業の内容 | 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業 |
| (6) 資本金 | 1,005 百万円 |

3. 第一三共株式会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 商号 | 第一三共株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 庄田 隆 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号 |
| (4) 設立年月日 | 平成17年9月28日 |
| (5) 主な事業の内容 | 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等 |
| (6) 資本金 | 500 億円 |

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|---------------|-----------|---------------|
| (1) 取得前の所有株式数 | 0 株 | (所有割合 ー %) |
| (2) 取得株式数 | 297,000 株 | |
| (3) 取得後の所有株式数 | 297,000 株 | (所有割合 100.0%) |

5. 取得年月日 平成19年5月15日

以 上

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	<u>108,351</u>	36.3	<u>116,129</u>	37.9	<u>7,777</u>
現金及び預金	39,719		37,437		△ 2,281
受取手形	12,621		13,722		1,101
売掛金	31,994		36,090		4,096
商品・製品	16,041		17,074		1,032
原材料・貯蔵品	2,168		2,848		679
仕掛品	1,726		1,669		△ 56
前払費用	157		303		145
繰延税金資産	769		1,914		1,144
未収入金	944		1,280		336
その他	2,214		3,826		1,611
貸倒引当金	△ 5		△ 38		△ 33
固 定 資 産	<u>190,415</u>	63.7	<u>190,218</u>	62.1	<u>△ 197</u>
有 形 固 定 資 産	<u>33,433</u>	11.2	<u>37,482</u>	12.2	<u>4,048</u>
建 物	9,970		10,619		649
構 築 物	327		361		34
機 械 及 び 装 置	7,709		10,871		3,161
車 輜 及 び 運 搬 具	19		14		△ 4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,848		2,104		256
土 地	10,885		11,225		339
建 設 仮 勘 定	2,673		2,285		△ 387
無 形 固 定 資 産	<u>214</u>	0.1	<u>278</u>	0.1	<u>64</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	146		176		29
そ の 他	67		101		34
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>156,768</u>	52.4	<u>152,457</u>	49.8	<u>△ 4,310</u>
投 資 有 価 証 券	59,439		69,161		9,722
関 係 会 社 株 式	57,307		48,433		△ 8,874
関 係 会 社 出 資 金	9,938		9,482		△ 456
長 期 貸 付 金	382		294		△ 88
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	23,039		22,292		△ 747
長 期 前 払 費 用	1,377		1,523		145
差 入 保 証 金	4,893		4,624		△ 268
そ の 他	909		761		△ 148
貸 倒 引 当 金	△ 521		△ 2,563		△ 2,042
投 資 損 失 引 当 金	—		△ 1,553		△ 1,553
資 産 合 計	<u>298,767</u>	100.0	<u>306,347</u>	100.0	<u>7,580</u>

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	85,756	28.7	86,253	28.1	497
支 払 手 形	16,433		16,941		508
買 掛 金	12,592		13,242		650
短 期 借 入 金	21,300		18,600		△ 2,700
1年以内償還予定社債	10,000		—		△ 10,000
1年以内返済予定長期借入金	8,448		19,613		11,165
未 払 金	2,407		3,819		1,412
未 払 費 用	591		538		△ 53
未 払 法 人 税 等	2,650		7,500		4,850
預 り 金	50		58		7
賞 与 引 当 金	822		850		28
役 員 賞 与 引 当 金	—		229		229
事 業 整 理 損 失 引 当 金	—		1,954		1,954
設 備 関 係 支 払 手 形	969		737		△ 231
コマーシャルペーパー	9,000		—		△ 9,000
そ の 他	492		2,168		1,676
固 定 負 債	90,029	30.1	86,325	28.2	△ 3,704
社 債	31,000		31,000		—
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		—
長 期 借 入 金	29,424		23,926		△ 5,498
繰 延 税 金 負 債	12,763		14,645		1,881
退 職 給 付 引 当 金	1,771		1,543		△ 228
預 り 保 証 金	1,069		1,210		141
負 債 合 計	175,786	58.8	172,579	56.3	△ 3,207
(資本の部)					
資 本 金	28,663	9.6	—	—	—
資 本 剰 余 金	29,972	10.1	—	—	—
資 本 準 備 金	29,972		—	—	—
利 益 剰 余 金	42,808	14.3	—	—	—
利 益 準 備 金	1,196		—	—	—
任 意 積 立 金	37,296		—	—	—
配 当 積 立 金	16		—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	145		—	—	—
別 途 積 立 金	37,135		—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	4,315		—	—	—
その他有価証券評価差額金	22,186	7.4	—	—	—
自 己 株 式	△ 648	△ 0.2	—	—	—
資 本 合 計	122,981	41.2	—	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計	298,767	100.0	—	—	—

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本	—	—	106,937	34.9	—
資 本 金	—	—	28,663	9.3	—
資 本 剰 余 金	—	—	29,973	9.8	—
資 本 準 備 金	—	—	29,972		—
その他資本剰余金	—	—	1		—
利 益 剰 余 金	—	—	49,042	16.0	—
利 益 準 備 金	—	—	1,196		—
その他利益剰余金	—	—			—
配 当 積 立 金	—	—	16		—
特 別 償 却 準 備 金	—	—	66		—
別 途 積 立 金	—	—	39,735		—
繰越利益剰余金	—	—	8,028		—
自 己 株 式	—	—	△ 741	△0.2	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	26,830	8.8	—
その他有価証券評価差額金	—	—	26,830		—
純 資 産 合 計	—	—	133,768	43.7	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	306,347	100.0	—

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	116,950	100.0	127,407	100.0	10,456	8.9
売 上 原 価	87,751	75.0	96,439	75.7	8,688	9.9
売 上 総 利 益	29,199	25.0	30,968	24.3	1,768	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,636	16.0	20,271	15.9	1,635	8.8
営 業 利 益	10,563	9.0	10,696	8.4	132	1.3
営 業 外 収 益	2,185	1.9	1,544	1.2	△ 640	△29.3
受 取 利 息	404		578		173	
受 取 配 当 金	484		537		52	
為 替 差 益	1,053		343		△ 710	
そ の 他	242		85		△ 157	
営 業 外 費 用	1,256	1.1	1,209	0.9	△ 46	△ 3.7
支 払 利 息	426		526		99	
社 債 利 息	716		648		△ 67	
そ の 他	113		34		△ 79	
経 常 利 益	11,492	9.8	11,031	8.7	△ 461	△ 4.0
特 別 利 益	133	0.1	14,273	11.2	14,140	
固 定 資 産 売 却 益	100		8		△ 92	
国 庫 補 助 金 受 入 益	19		661		642	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		—		△ 10	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		13,588		13,588	
そ の 他	3		14		11	
特 別 損 失	3,270	2.8	7,998	6.3	4,727	
固 定 資 産 除 却 損	368		176		△ 191	
減 損 損 失	1,779		384		△ 1,394	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,954		1,954	
投 資 有 価 証 券 投 資 損 失	—		268		268	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	851		700		△ 151	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,553		1,553	
固 定 資 産 圧 縮 損	19		650		631	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		2,200		2,200	
そ の 他	252		110		△ 142	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,354	7.1	17,306	13.6	8,952	107.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,400	3.8	9,310	7.3	4,909	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,008	△0.9	△ 2,424	△1.9	△ 1,416	
当 期 純 利 益	4,962	4.2	10,420	8.2	5,458	110.0
前 期 繰 越 利 益	370		—		—	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		—		—	
中 間 配 当 額	1,016		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	4,315		—		—	

利益処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4, 3 1 5
任 意 積 立 金 取 崩 額	<u>4 4</u>
特 別 償 却 準 備 金	4 4
合 計	4, 3 5 9
利 益 処 分 額	<u>4, 0 5 5</u>
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1, 3 6 5 (2 1 . 5 0 円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与)	8 9 (3)
別 途 積 立 金	2, 6 0 0
次 期 繰 越 利 益	3 0 3

- (注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成17年12月9日に10億16百万円(1株につき16円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△ 648	100,794
当期中の変動額												
剰余金の配当									△4,096	△4,096		△4,096
役員賞与									△ 89	△ 89		△ 89
当期純利益									10,420	10,420		10,420
特別償却準備金の取崩							△ 78		78	—		—
別途積立金の積立								2,600	△2,600	—		—
自己株式の取得											△ 101	△ 101
自己株式の処分			1	1							9	10
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△ 78	2,600	3,712	6,234	△ 92	6,143
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△ 741	106,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	22,186	22,186	122,981
当期中の変動額			
剰余金の配当			△4,096
役員賞与			△ 89
当期純利益			10,420
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 101
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,644	4,644	4,644
当期中の変動額合計	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高	26,830	26,830	133,768

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ229百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は133,768百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,085 百万円	50,142 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	15,022 百万円	19,006 百万円
長期金銭債権	23,039 〃	22,292 〃
短期金銭債務	10,725 〃	12,488 〃
3. 担保に供している資産		
建 物	4,793 百万円	4,936 百万円
土 地	2,685 〃	2,685 〃
4. 保証債務の残高	14,216 百万円	7,825 百万円
5. 連帯債務の残高	1,458 百万円	— 百万円
6. 手形割引高	24 百万円	24 百万円

7. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	753	百万円
支払手形	1,471	〃
設備関係支払手形	23	〃

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	21,410 百万円	26,879 百万円
仕 入 高	32,515 〃	35,180 〃
その他の営業取引高	146 〃	169 〃
営業取引以外の取引高	536 〃	692 〃
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	2,901 百万円	3,370 百万円

3. 減 損 損 失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(384百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物379百万円、構築物5百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	903 百万円	858 百万円
減価償却累計額相当額	592 〃	553 〃
期末残高相当額	310 〃	305 〃
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	177 百万円	168 百万円
1 年 超	262 〃	254 〃
計	439 〃	422 〃
支払リース料	213 百万円	208 百万円
減価償却費相当額	202 百万円	188 百万円
支払利息相当額	10 百万円	10 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期末(平成18年3月31日現在)及び当期末(平成19年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医療機器部門	84,105	71.9%	92,557	72.6%	8,451	10.0%
医薬品部門	18,228	15.6%	19,154	15.0%	925	5.1%
器材部門	12,426	10.6%	14,084	11.1%	1,657	13.3%
その他	2,190	1.9%	1,611	1.3%	△578	△26.4%
合 計	116,950	100.0%	127,407	100.0%	10,456	8.9%
(うち輸出高)	(42,105)	36.0%	(49,422)	38.8%	(7,316)	17.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
	(平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	5 8 7	百万円
賞与引当金否認	3 4 4	〃
事業整理損失引当金否認	7 9 1	〃
売掛金否認	2 0 2	〃
その他	5	〃
繰延税金資産 (流動) 合計	1, 9 3 1	〃
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 1 7	〃
繰延税金資産 (流動) の純額	1, 9 1 4	〃
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	1 7	百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	1 7	〃
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 1 7	〃
繰延税金負債 (流動) の純額	-	
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	8 4 8	百万円
土地時価評価差額	1 4 9	〃
関係会社出資金評価損	2 8 3	〃
貸倒引当金損金算入限度超過額	9 5 8	〃
投資損失引当金否認	6 2 9	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	6 2 4	〃
貸倒損失否認	1 1 7	〃
その他	3 4	〃
繰延税金資産 (固定) 合計	3, 6 4 5	〃
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3, 6 4 5	〃
繰延税金資産 (固定) の純額	-	
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	2 7	百万円
その他有価証券評価差額金	1 8, 2 6 3	〃
繰延税金負債 (固定) 合計	1 8, 2 9 0	〃
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3, 6 4 5	〃
繰延税金負債 (固定) の純額	1 4, 6 4 5	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

埼玉第一製薬株式会社の株式取得(子会社化)について

平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。

埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社（現 第一三共株式会社）のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS 領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。

2. 埼玉第一製薬株式会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | 埼玉第一製薬株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 中村小紫郎 |
| (3) 所在地 | 埼玉県春日部市南栄町8番地1 |
| (4) 設立年月日 | 昭和38年2月15日 |
| (5) 主な事業の内容 | 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業 |
| (6) 資本金 | 1,005 百万円 |

3. 第一三共株式会社の概要

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 商号 | 第一三共株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 庄田 隆 |
| (3) 所在地 | 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号 |
| (4) 設立年月日 | 平成17年9月28日 |
| (5) 主な事業の内容 | 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等 |
| (6) 資本金 | 500 億円 |

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|---------------|-----------|---------------|
| (1) 取得前の所有株式数 | 0 株 | (所有割合 ー %) |
| (2) 取得株式数 | 297,000 株 | |
| (3) 取得後の所有株式数 | 297,000 株 | (所有割合 100.0%) |

5. 取得年月日 平成19年5月15日

以 上